

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く状況は、米国における景気減速の影響が日本、アジア、欧州にも広がり、世界的に景気が減速し一層厳しさを増しました。特に米国を中心に企業のIT投資が落ち込んだほか、個人向けのパーソナルコンピュータや携帯電話についても世界的に需要が低迷し、IT関連の生産、在庫調整の動きがさらに広がり、中でも電子デバイス部品の市況が急速に悪化いたしました。

こうした状況の中で、売上高は2兆3,877億円（前年同期比4.1%減）（受注高：1兆4,796億円〔前年同期比8.9%減〕、当社単独ベース）となりました。

国内では、SI（システムインテグレーション）やアウトソーシングなどのサービスビジネス、大型サーバ及びIMT-2000対応の交換システムや基地局システムの売上が増加したものの、個人向けのパーソナルコンピュータやデジタル家電向けの半導体の売上が減少したことにより、売上高は1兆5,868億円（前年同期比0.1%増）となりました。海外においては、北米を中心に通信事業会社がさらに投資を抑制したことやパーソナルコンピュータ用などの小型磁気ディスク装置の売上が減少したことなどにより、売上高は8,009億円（同11.6%減）となりました。

利益面では、国内におけるサービスビジネス、大型サーバ、IMT-2000対応の交換システムや基地局システムなどの売上増加が営業利益の増加要因となりましたが、情報処理では小型磁気ディスク装置の需要減少、価格低下などにより営業利益を計上するまでには至りませんでした。一方、北米を中心に通信事業会社の財政状態がさらに悪化し、光伝送システムの急激な需要減少、価格低下などの影響を受けたほか、電子デバイス部品の市況が急速に悪化し、需要低迷、価格低下に加え、在庫調整を含めた生産稼働率の低下などにより通信及び電子デバイスは大幅な営業損失となり、グループ全体では営業損失で591億円（前年同期は営業利益1,002億円）、経常損失で1,075億円（同経常利益650億円）を計上いたしました。また、当社グループは平成13年度をコアテクノロジー・コアプロダクトへの一層の集中やグループとしての競争力強化など、新たな変革を推進する「徹底した構造改革の年」と位置付けており、これに基づいた製造・販売体制の見直しに伴う子会社の整理及び再編、当社グループにおける人員の削減及び再配置並びに撤退ビジネスにおける資産処分などの実施による事業構造改善費用を計上したことにより、中間純損失は1,747億円（同中間純利益172億円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

a. ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービスの外部顧客に対する売上高は、国内は6,669億円（前年同期比6.0%増）（国内向け受注高：5,227億円〔前年同期比7.8%増〕、当社単独ベース）、海外は2,648億円（前年同期比0.6%減）となり、全体では9,317億円（同4.0%増）となりました。国内では企業などのIT化に伴う事業構造改革への取り組みが本格化しており、SIやアウトソーシングなどのサービスビジネスが順調に推移いたしました。海外では円安の影響により子会社の円換算した売上が増加したものの、欧米において企業のIT投資抑制の影響を受けサービスビジネスの売上が減少いたしました。

営業利益は国内のe-Japanやバイオ関連などの新しい商談に向けた営業費用が増加したことなどにより、483億円（同12.8%減）となりました。

b. 情報処理

情報処理の外部顧客に対する売上高は、国内は4,653億円（前年同期比3.8%減）（国内向け受注高：4,911億円〔前年同期比3.4%減〕、当社単独ベース）、海外は2,048億円（前年同期比13.7%減）（海外向け受注高：1,242億円〔前年同期比22.6%減〕、当社単独ベース）となり、全体では6,702億円（前年同期比7.1%減）となりました。国内では大手企業グループなどのIT投資が活発化し、これらを背景として大規模システム向けの大型サーバの売上が増加いたしました。一方、パーソナルコンピュータ（国内向け出荷台数：121万台〔前年同期比10.4%減〕）については、世界的に需要が低迷しており、国内においても個人向けを中心に売上が落ち込みました。これらの結果、国内全体では売上が減少いたしました。海外においても、パーソナルコンピュータ用などの小型磁気ディスク装置の売上が減少したほか、米国を中心とした企業のIT投資抑制の影響を受けサーバ需要が低迷したことなどにより、売上は減少いたしました。

これらの結果、営業損益は49億円の損失（前年同期は54億円の営業利益）となりました。

c. 通信

通信の外部顧客に対する売上高は、国内は1,682億円（前年同期比9.3%増）（国内向け受注高：1,822億円〔前年同期比11.3%増〕、当社単独ベース）、海外は1,469億円（前年同期比21.3%減）（海外向け受注高：433億円〔前年同期比59.4%減〕、当社単独ベース）となり、全体では3,152億円（前年同期比7.5%減）となりました。国内においては、IMT-2000対応の交換システムや基地局システムの売上が増加いたしました。海外では、北米を中心に通信事業会社が投資をさらに抑制した影響を受け光伝送システムの売上が落ち込み、全体の売上は減少いたしました。

これらの結果、営業損益は353億円の損失（前年同期は80億円の営業利益）となりました。

d. 電子デバイス

電子デバイスの外部顧客に対する売上高は、国内は1,436億円（前年同期比19.8%減）（国内向け受注高：822億円〔前年同期比42.5%減〕、当社単独ベース）、海外は1,524億円（前年同期比15.6%減）（海外向け受注高：313億円〔前年同期比43.7%減〕、当社単独ベース）となり、全体では2,960億円（前年同期比17.7%減）となりました。携帯電話やデジタル家電における需要の低迷などを背景として電子デバイス部品の市況が急速に悪化しフラッシュメモリやロジックIC、SAWフィルタなどの売上が減少したほか、光伝送システム向けを中心に化合物半導体の売上も減少しました。

営業損益は売上の減少に加え、在庫調整を含めた生産稼働率が低下したことなどの結果、355億円の損失（前年同期は565億円の営業利益）となりました。

e. 金融

金融の外部顧客に対する売上高は504億円（前年同期比2.4%減）、営業利益は20億円（同20.9%増）となりました。

f. その他

その他の外部顧客に対する売上高は、国内は921億円（前年同期比6.5%増）、海外は318億円（同7.8%減）となり、全体では1,239億円（同2.4%増）となりました。営業利益は11億円（同69.2%減）となりました。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

日本においては、SIやアウトソーシングなどのサービスビジネス、大規模システム向けの大型サーバ及びIMT-2000対応の交換システムや基地局システムの売上が増加したものの、個人向けのパーソナルコンピュータやデジタル家電向けの半導体の売上が減少したことにより、外部顧客向け売上高は1兆7,440億円（前年同期比0.3%増）となりましたが、損益面では電子デバイス部品の市況が急速に悪化し、需要低迷、価格低下に加え、在庫調整を含めた生産稼働率の低下などにより収益力が大幅に低下した結果、営業利益は232億円（同81.3%減）となりました。

b. 欧州

欧州においては、通信事業会社の投資抑制や半導体の需要低迷の影響を受けたこと及び企業のIT投資抑制によりサービスビジネスの売上が減少したことなどの結果、外部顧客向け売上高は2,895億円（前年同期比9.5%減）、営業損益は149億円の損失（前年同期は72億円の損失）となりました。

c. 米州

米州においては、通信事業会社が投資をさらに抑制した影響を受け光伝送システムの売上が減少したことや小型磁気ディスク装置の売上が減少したことなどにより、外部顧客向け売上高は2,300億円（前年同期比26.0%減）、営業損益は417億円の損失（前年同期は26億円の営業利益）となりました。

d. その他

アジアを含むその他の地域における外部顧客向け売上高は1,240億円（前年同期比2.6%増）となりましたが、営業損益は、小型磁気ディスク装置の売上減少によりアジアの製造子会社において損失を計上したことなどの結果、2億円の損失（前年同期は101億円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間中の営業活動によるキャッシュ・フローは701億円のマイナスとなりました。これは、営業損失を計上したことや事業構造改革を実施した結果、税金等調整前中間純損失が3,104億円となったことが主たる要因であります。

当中間連結会計期間中の投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体を中心とする設備投資を行ったことなどにより、使われた現金（純額）は2,278億円となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは2,980億円のマイナスとなりました。

また、当中間連結会計期間中の財務活動によるキャッシュ・フローは、事業構造改革実施のための所要資金を社債発行により調達したことなどの結果、2,087億円のプラスとなりました。

なお、前中間連結会計期間のキャッシュ・フローと当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの比較は、次のとおりであります。

	平成12年度中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (億円)	平成13年度中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (億円)
(A) 営業キャッシュ・フロー	1,301	701
(B) 投資キャッシュ・フロー	1,980	2,278
(C) フリー・キャッシュ・フロー(A) + (B)	679	2,980
(D) 財務キャッシュ・フロー	19	2,087
(E) キャッシュ・フロー計(C) + (D)	659	893

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く経営環境は、欧米を中心とした企業のIT投資抑制、世界規模での個人需要の停滞が続き、市況回復は平成14年度後半以降と想定せざるを得ない厳しい状況にあります。また、ITについて「自社運用」から「持たざる運用」へ、といった顧客ニーズの質的变化への対応やグローバルビジネスの効率化といった課題も抱えております。こうした環境のもと、当社グループは平成13年度を「徹底した構造改革の年」と位置付け、新たな成長を実現するために、中期的視点に立った変革を推進してまいります。

[ソフト・サービスによる高付加価値化の追求]

プロダクト自体の付加価値が低下する中で、あらゆるビジネスでのソフト・サービス化を進め、ソフト・サービスによる高付加価値化を追求してまいります。データの貯蔵庫であるストレージや特定用途向けのアプリケーション・サーバについては、運用管理やバックアップ等のサービスにより収益性を向上してまいります。通信キャリア向けビジネスについては単なる装置の提供にとどまらず、構築・運用・保守・工事等のトータルサービス化による競争力を強化してまいります。システムLSIについてはミドルウェア、アプリケーションの開発による差別化を図ってまいります。また、サービスビジネスの構造変化をとらえ、上記のプロダクトを基盤としてインターネットデータセンタ等を活用し、ブロードバンド・インターネットを介してサービスを提供するためのインフラサービスを強化してまいります。

[コアテクノロジー/プロダクトへの一層の集中]

最先端デバイス、光技術、高信頼性サーバ・ファイル技術、DWDM等の分野において、グローバルで競争力あるテクノロジー/プロダクトへ経営資源を集中してまいります。さらに他社との戦略的提携の推進により、経営資源の最適配分と経営効率化を図ってまいります。

[グループとしての競争力強化]

当社グループ全体の方向性をより明確にし、グループとしての総合力を最大限に発揮すべく、国内外の関係会社の再編・統合を推進し、効率化を図ってまいります。ソフト・サービスについては、“FUJITSU”統一ブランドのもとに、米国DMR社はITコンサルティングビジネス、英国ICL社はインフラサービスに特化し、役割分担を明確にした上で、事業、担当地域を再編し、グローバルなサービスビジネスの強化・発展をめざしてまいります。情報処理については、独シーメンス社との合併であるFSC社と当社とで分担しているIAサーバの開発をFSC社に一本化するなど、コアとなるサーバ/ストレージビジネスの開発・製造体制の再構築を行います。通信については、フォトニック、3Gモバイル、IP、ブロードバンドアクセスを中核製品として、日米欧の3極によるサポート体制を確立し、その連携を一層強化することにより、グローバルなネットワークのトータルソリューションを提供できる体制を構築いたします。電子デバイスについては、あきる野テクノロジーセンターへの先端技術の開発集中、製造力強化に向けた国内外工場のスリム化を行うなど製造体制の効率化を図ってまいります。

[その他の経営改善に向けた取り組み]

本年5月より製品の機能や信頼性だけでなく、お客様対応、納期、コスト等より広い範囲での品質の向上をめざしたQfinity活動を推進しております。さらに、活動の一環として棚卸資産の削減と徹底したコストダウンを図ってまいります。人材活性化の点では、成果主義を見直し、さらにグループをあげて世界に通用する次世代の経営リーダーを育成するためにGKI(Global Knowledge Institute)を開設し、経営幹部の育成を推進してまいります。

[地球環境問題への対応]

本年4月より第三期環境行動計画に基づき、企業経営における重点的な環境対応を推進しております。特に、循環型社会における製品対応の強化を目的として、全世界のマーケットに適応するグリーン製品の開発を推進してまいります。

これらを柱に緩やかな市場回復を前提として、固定費の削減を図り、ゼロ成長でも利益が確保できる体質を作り上げてまいります。また、本格的な市場回復に備え、全社的に新製品・新技術の開発を行い、企業・社会に最適なソリューションを提供するグローバルな企業として貢献してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において事業の合併、営業の譲渡及び技術援助契約その他経営上の重要な契約の締結等に関する事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は最先端技術の開発、市場ニーズに合った高付加価値製品の開発をめざし、基礎から応用にわたる幅広い研究開発活動を通じて自主技術の創造を推進しております。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの主な研究開発内容及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、(株)富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等15,865百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は182,879百万円であります。

a．ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービス関係では、企業のコールセンター向け技術として、顧客からのメールに自動回答する質問応答検索システムを開発いたしました。談話構造解析と呼ぶ日本語処理技術により顧客のメールを解析し、状況説明や質問などの核心部分だけを抽出することで、従来比2倍以上の高精度で回答事例の検索を行い、これによりオペレータコストの削減が可能になります。当セグメントに係る研究開発費は29,849百万円であります。

b．情報処理

情報処理関係では、大容量化が著しい磁気ディスク装置技術において、水平磁気記録の限界を打破する1平方インチあたり100ギガビットの世界最高の記録密度を実現する磁気記録技術を開発いたしました。記録限界を従来比3倍まで伸ばす新構造の記録媒体の開発と、従来比2倍以上の高感度な新型読み出しヘッド、データの書き込み能力を30%以上向上させた高精度な書き込みヘッドの開発により、現行製品の約3倍の記録密度を持つ製品が実現可能となります。当セグメントに係る研究開発費は41,835百万円であります。

c．通信

通信関係では、波長多重伝送システムにおいて、通信容量の飛躍的な増大に寄与するコア技術である1500ナノメートル帯の光増幅器を、既存材料を用いて世界で初めて開発いたしました。多段の光増幅方式とフィルタリング技術を併用したことにより、実現が困難とされてきた同帯域を利用した波長多重増幅器の開発に成功いたしました。今回開発した技術と従来の波長帯を用いたWDM技術を併用することで、毎秒5テラビットの波長多重伝送システムの実現に目処をつけました。当セグメントに係る研究開発費は59,037百万円であります。

d．電子デバイス

電子デバイス関係では、ゲート電極にノッチ（刻み目）を入れた構造では世界で初めて、従来の半分以下のゲート長40ナノメートルを持つ微細なトランジスタを開発し、安定動作が可能であることを確認いたしました。サブ50ナノメートル用の不純物分布最適設計技術や、薄いゲート絶縁膜形成技術などの各種の技術を結集した今回の開発成功により、今後、高性能サーバのCPUなどに使われているハイエンドMOSトランジスタのさらなる高速化と低消費電力化が期待できます。当セグメントに係る研究開発費は33,309百万円であります。

e．その他

上記セグメント以外では、富士通テン(株)において、次世代運転支援システムのひとつである低速走行時の車間距離自動制御に適したセンサとして、ミリ波レーダと画像認識技術を融合したフュージョンセンサを開発いたしましたほか、FDK(株)においては、電気自動車やハイブリットカーに使用する二次電池モジュールのエネルギー効率を上げるセルバランス補正トランスの開発を行うなど、エレクトロニクス分野における素材、部品、装置及び電池に関する研究開発を行いました。当セグメントに係る研究開発費は2,984百万円であります。